

第 3 委員会報告資料

福岡市拠点文化施設の整備について

平成 29 年 12 月
経済観光文化局

福岡市拠点文化施設の整備について

1. これまでの主な経緯

福岡市民会館は築後50年以上を経過し、躯体、設備等の劣化、陳腐化が著しく、バリアフリー化への対応の遅れなどが目立つことから、市民会館を継承する施設として拠点文化施設の整備について検討を行ってきた。

S38.10月	福岡市民会館の開館
H23.12月議会	「拠点文化施設基本構想（案）」の報告
H24. 3月	「拠点文化施設基本構想」の策定
H28. 2月議会	「拠点文化施設基本計画（案）」の報告
H28. 6月	「拠点文化施設基本計画」の策定
今回	「拠点文化施設の整備について」の報告

2. 拠点文化施設の計画概要

(1) 整備の考え方（拠点文化施設及び須崎公園整備のコンセプト）

- ◎ ユーザーにとって使いやすい施設として他の文化施設や公園のモデルとなるよう、ハード・ソフト両面の充実を図る
- ◎ 施設と公園等が一体となったシンボリックな都市空間をデザイン
- ◎ 人を惹きつけ、まちをつなぐ 新たな集客拠点づくり

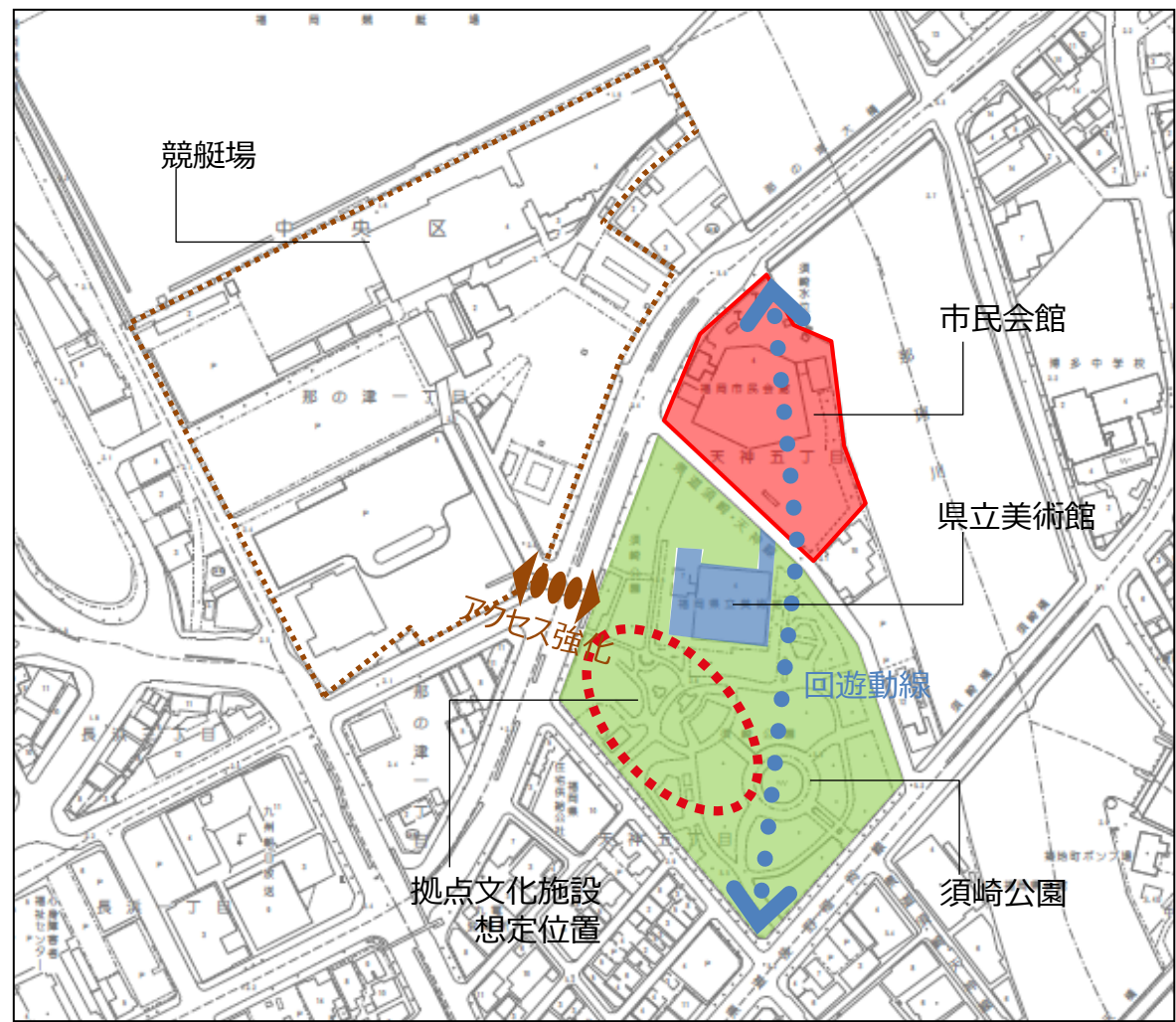
(2) 施設計画

- 敷地面積 拠点文化施設：約1ha（須崎公園全体：約3ha）
- 延床面積 約20,000㎡
- 諸室構成

大ホール	市民会館の役割を継承する約2,000席の多機能ホール
中ホール	多様なニーズに対して新たな受け皿となる約800席のホール
文化活動・交流ホール	市民の文化活動の練習や発表の場となる約150席の椅子席が配置可能な平土間ホール
リハーサル室・練習室	大ホール、中ホールで行う公演のリハーサルに利用するほか、文化団体等による練習の場としても活用

- 駐車場
来場者用一般駐車場（約140台を想定）については、隣接する競艇場既存駐車場を活用する。

◇配置計画図



3. 施設の運営

- ◎ 民間のノウハウを最大限引き出した運営を行い、下記の内容を実施していく。
 - 多くの人が見たくなる多彩な公演が行われることで、広く市民に鑑賞の機会を提供し、また、市民の文化活動を支える場となる。
 - 文化芸術の鑑賞や活動での利用を通して、多彩な人々が集う交流の場となることで、人と人とのつながりを育んでいく。
 - ユーザーと綿密に対話する場を設けることで、使いやすい施設のモデルとなる
- ◎ 運営を行う民間事業者に助言、提案等を行う会議体を設置し、常に市民ニーズに対応した運営の質を担保するとともに、福岡の文化の魅力を発信していく。

福岡市拠点文化施設の整備について

4. 事業手法

拠点文化施設整備及び須崎公園再整備にあたっては、

- 民間事業者のノウハウの活用により、サービス水準の向上と効率化が期待できること。
- 民間事業者が設計・施工・維持管理・運営を一括で行うことにより、施設整備や維持管理、運営などに関する財政負担の軽減と平準化が図れること。

などの理由から、**PFI-BTO方式により一体的に整備**する（右表参照）。

<参考> 検討した事業手法

- **従来方式**
資金調達は公共が行い、設計、建設、維持管理を民間に分離分割発注する方式
- **DBO (Design Build Operate) 方式**
資金調達は公共が行い、設計、建設から維持管理・運営まで民間に一括発注する方式
- **PFI (Private Finance Initiative) 方式**
資金調達を民間が行い、設計、建設から維持管理・運営まで民間に一括発注する方式

5. 今後のスケジュール（予定）

- 平成29年12月 : 「拠点文化施設の整備について」の報告
「須崎公園の再整備について」の報告（住宅都市局）
- 平成30～31年度 : 実施方針等の公表
特定事業の選定
入札公告
- 平成31～32年度 : 落札者決定
事業契約締結
- 平成35年度 : 拠点文化施設開館、須崎公園一部開園
- 平成37年度 : 須崎公園全面開園

表 - 各事業手法の比較

事業手法	従来方式	DBO方式	PFI-BTO方式
資金調達	公共が行う (起債/一般財源)	公共が行う (起債/一般財源)	民間事業者が 金融機関から借入
公共負担額※1 (従来方式との差)	約272.1億円	約250.9億円 (約▲21.3億円/7.8%)	約258.5億円 (約▲13.7億円/5.0%)
施設整備費	約180.1億円	約162.2億円	約162.2億円
維持管理運営費 (15年)	約76.2億円	約72.0億円	約72.0億円
その他※2	約15.8億円	約16.7億円	約24.3億円
各年度の支出 イメージ ※3			
比較	▲ 建設期間に突出した財政負担が必要となる	▲ 建設期間に突出した財政負担が必要となる ○ 効果的・効率的な施設計画、長期的な視点で多彩な公演の提供等、民間ノウハウを活用したサービス水準の向上が期待できる	○ 事業期間を通じて財政負担の平準化が可能 ○ 効果的・効率的な施設計画、長期的な視点で多彩な公演の提供等、民間ノウハウを活用したサービス水準の向上が期待できる ○ 金融機関の関与による、施設経営に対する評価と管理が行われ、事業の安定と確実な履行が期待できる

※1 使用料収入は控除していない。また、公共負担額は現時点での概算であり、今後の社会状況の変化や、事業内容の精査等を行う過程で変動する可能性がある。
 ※2 その他には、利息、法人税等が含まれる（DBO、PFI方式にはSPC設立費、SPC運営費などが含まれる。）
 ※3 指定管理者による維持管理・運営期間は15年間を想定している。